

WebOTX導入事例

旭化成ホームズ株式会社 様

SOAの考え方にもとづき変化への適応力に 優れた新業務システムを構築 コスト削減、業務効率化、お客様情報の一元管理を実現

旭化成ホームズ様は、水平統合による変化への適応力強化をコンセプトにIT中期計画を立案。その中で、SOAの考え方にもとづく新業務システムを構築しています。新たなシステムでは、NECのWebOTX Enterprise Service Busを基盤に採用し、第一期で図面情報と部門間依頼業務情報、第二期で来客情報と邸別情報をそれぞれ管理するシステムを段階的に構築。これによって、データ保管コスト削減、円滑な業務依頼による効率化、お客様情報の一元管理を実現しました。現在第三期の構築を進め、グループ会社も含めた情報共有を推進しています。



旭化成ホームズ株式会社
情報システム部
部長
後藤 博氏

SOAの考え方にもとづいて 段階的にシステムを構築

ロングライフ住宅「ヘーベルハウス」で有名な旭化成ホームズ様は、ロングライフの名のとおり、30年先、60年先まで変わらぬ資産価値を持ちつづける住宅の提供に力を注いでいます。

また、IT活用にも積極的に取り組まれており、図面情報、部門間依頼業務情報、来客情報、邸別情報といった情報を共有するためのシステムを新たに構築。「お客様情報ビュー」と総称される本システムは、システム基盤として「WebOTX」を採用し、SOA(Service Oriented Architecture)の考え方にもとづいて構築しています。システム構築の背景について、情報システム部 部長の後藤 博氏は、次のように語ります。

「本システムを構築することでコスト削減や情報の一元管理など、さまざまな効果を期待しました。例えば、図面情報はお客様の大事な情報であり、長年にわたって必ず保存しておく必要があります。これまでフィルム化、オプティカルディスク、そしてASPの保管サービスへと保管方法を変えてきましたが、保管サービスは容量による従量課金制のため、どんどんコストが上がっていくという課題がありました。また部門間業務依頼においては、例えばCAD入力センターへ依頼するとき、届かない、不鮮明で見えにくいなど、ミスが発生しやすいという課題がありました。こういった課題を本システムによって解決すると同時に、情報を一元管

理することによりお客様の情報を容易に共有できるようにしたいと考えたのです。ただ、これだけ大規模なシステムになると一度にまとめて構築することは難しいので、システムを段階的に構築できるSOAの考え方にもとづいて優先順位の高いものから順に構築することにしました」

最もRFP(提案要件)の条件を 満たすシステムを提案した NECを開発パートナーに選定

旭化成ホームズ様は、新システム構築のパートナーとしてNECを選定しました。

「IT中期計画の策定段階では、NECにも加わってもらいました。お客様情報ビューでは、当社の業務内容と要望をよく理解しているNECが、最もRFPを満たす提案をしてきたこともあり、パートナーに選びました。

具体的なRFPには、図面保管コストを半減することや、従来紙ベースで行われていた業務をシステムに取り込むこと、また、システムとして水平統合を見据えた拡張性の高いものにすることなどを盛り込みました」(後藤氏)

旭化成ホームズ様は、以前からSOAを意識したシステム構築を検討していましたが、今回のお客様情報ビューで初めてその考え方にもとづいたシステム構築に着手しました。

「SOAについては、以前からそのアーキテクチャに関心をもっており、水平統合実現に向けてシステムに取り入れたいという思いがありました。そこでその考え方にもとづき、部分的にですがソフトウェアの部品化から着手し共通的な

AsahiKASEI

旭化成の住まい

ロングライフ住宅。

ヘーベルハウス

社 名：旭化成ホームズ株式会社
所 在 地：〒163-0939 東京都新宿区西新宿2-3-1 新宿モノリス
設 立：1972年(昭和47)年11月
資 本 金：32.5億円
主 な 事 業：建築、土木、造園等の工事の設計、工事監理及び請負。不動産の売買、交換、賃貸及びこれらの仲介、代理。不動産の保守、監理、鑑定及び不動産に関するコンサルティング。都市開発に関する企画、調査、設計、監理、立案及び宅地造成。鉄骨、外壁材等の建築材料及び杭工事、地盤改良工事等に用いる土木資材の製造、販売。損害保険代理業及び生命保険の募集に関する業務。金銭の貸付、債務の保証及び不動産のリース業
U R L：http://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/



<http://www.nec.co.jp/WebOTX/>

機能をサービスとして整備、その上でこれらを利用するシステムを構築、というように段階的に進めていく方針をとりました」(後藤氏)

そのシステム基盤には、これまでの安定稼働の実績を評価している「WebOTX Application Server(以下、WebOTX AS)」、連携基盤には同ブランドの「WebOTX Enterprise Service Bus(以下、WebOTX ESB)」を採用。

「WebOTX ASは、“これからWebの時代”と言われ始めた頃のバージョン1.1から採用しています。その理由は、今後機能がが増えていくことでシステムの応用発展が期待できたことと、エンタープライズ向けのアプリケーションサーバとして安心して使えそうだったことからですが、期待どおりこれまで安定して稼働しています。そのため、今回のお客様情報ビューの構築においても採用することにし、連携基盤においても親和性の高いWebOTX ESBを採用することにしました」(後藤氏)

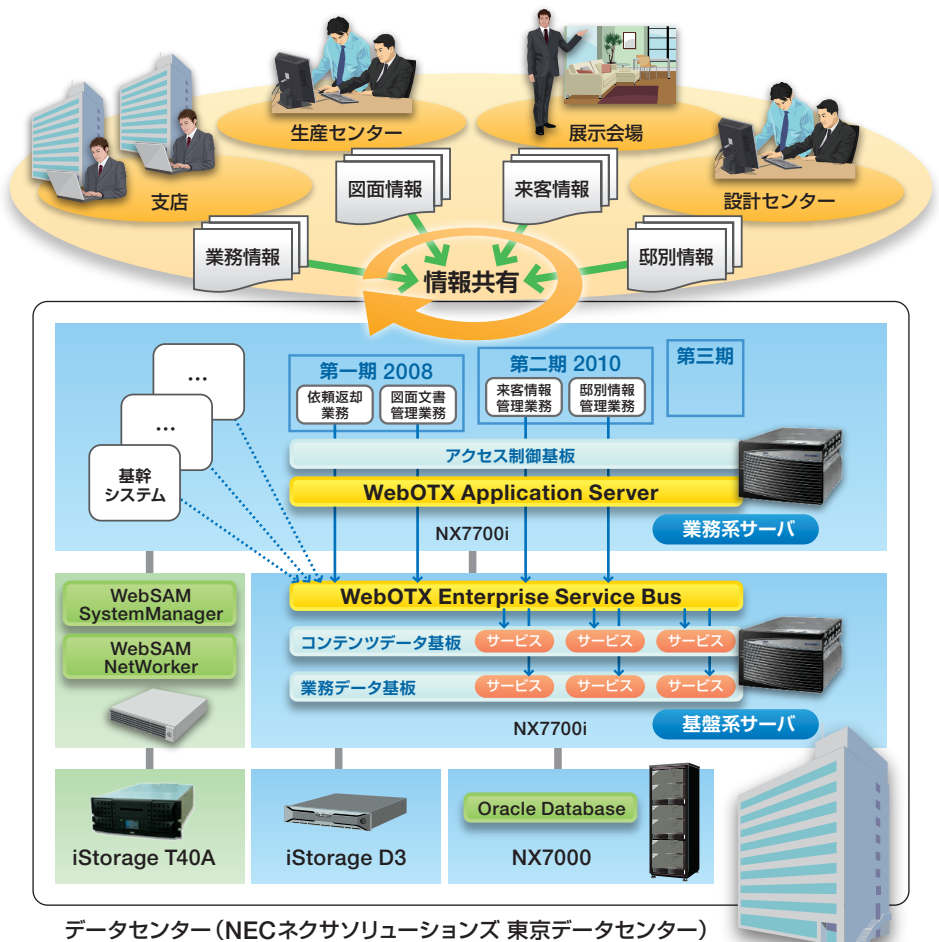
WebOTX Enterprise Service Busによりスムーズなシステム連携を実現

旭化成ホームズ様のシステムでは、共通的な機能をサービスとして部品化し、WebOTX ESBを介して連携させています。業務アプリケーションは、必要に応じてこれらのサービスを呼び出して実行するように設計されているため、新たなシステム構築の際は作成済みのサービスが活用でき、開発の効率化を実現できます。実際に旭化成ホームズ様の第二期システムの構築でサービス部分の開発規模は、第一期システムの構築の20%程度に抑制できたため、開発期間を40%短縮することができました。また、新システム構築や既存システムの高度化を進めていく過程で、WebOTX ESBを経由することによって、各種プロトコル変換や複雑なパターンでのスムーズなシステム連携も可能となっています。

期待通りのシステムが完成し、保管コスト2分の1、スムーズな業務依頼、お客様情報の一元管理を実現

お客様情報ビューは2008年に第一期として図面情報と部門間依頼業務情報、2010年には第二期として来客情報と邸別情報を構築しました。システム稼働後の状況に

● システムイメージ



ついて、後藤氏はこう語ります。

「第一期のシステムでは、当初、安定稼働するまで少し苦労するのではないかと考えていましたが、予定どおりに稼働しています。これまでのファイル転送時の遅延もなくなり、業務依頼もスムーズになりました。また、図面保管コストは、期待どおり2分の1になりました。

第二期のシステムでは、個人情報を一元管理し、お客様ごとに情報を容易に取り出せるようにすることが目的でしたが、これは想定以上の成果ができています。例えば、メンテナンス計画では、図面とメンテナンス履歴を紐付けることで、関係する社員が簡単に図面を利用できるようになりました。ここまでは想定どおりなのですが、便利に使えるのがわかってくと、進んで情報を入れるようになり、仕事のやり方も変わってきたようです。さらに、すべてのお客様情報を保管できる場所ができたことから、社員の間に“ここに情報を集めなければならない”という共通認識が浸透。個人情報管理の意識が向上し、情報漏洩リスクの軽減にも効果ができています」

旭化成ホームズ様では、現在第三期の構築を進めており、今後もお客様情報ビューを充実させていく計画です。

「今後は、グループ会社なども含め、情報共有を進めていこうと考えています。例えば、アパート建設では査定会社との図面の共有、施工会社の建築に関する申請業務の共有などを進めていきます。これによって、業務効率化ができ、しかも抜けや漏れがなくなり、より安心感が持てるようになります。

また、お客様に紙で渡しているものは、現在スキャンして取り込んでいますが、いずれドキュメント類もこのシステムを経由するようにして、情報をトレースできるようにする計画です。情報の共有と見える化によって、お客様に約束したことは当然のこと、それ以上の満足を提供することで、お客様に感動していたこうと思っています。

現在、第三期のシステム構築を進めています。NECは必要に応じていろいろな後方部隊がバックアップする体制を整えているので、今後も大いに期待しています」と後藤氏は締めくくりました。



お問い合わせは、下記へ

NEC プラットフォーム販売本部 (ソフトウェアお問い合わせ)

〒108-8424 東京都港区芝五丁目33番8号(第一田町ビル)

TEL: 03 (3798) 7177 FAX: 03 (3798) 8414

【受付時間】9:00～12:00 13:00～17:00 月曜日～金曜日(祝日・NEC所定の休日を除く)

E-mail: contact@soft.jp.nec.com

●本カタログに記載されている会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。
●このカタログの内容は改良のため予告なしに仕様・デザインを変更することがありますのでご了承下さい。
●本製品(ソフトウェアを含む)が、外国為替および外国貿易法の規定により、輸出規制品に該当する場合は、日本国外に持ち出す際に日本国政府の輸出許可申請等必要な手続きをお取り下さい。
詳しくは、マニュアルまたは各製品に添付しております注意書きをご参照下さい。